

# CTC Now

第22期中間期事業のご報告

2000年4月1日から2000年9月30日まで



# CTC

*Challenging Tomorrow's Changes*



## 企業理念

### 1. Social Contribution 社会への貢献

私たちは、高度情報化社会の実現により、豊かな社会の発展に貢献します。

### 2. Customer Satisfaction 顧客満足の追求

私たちは、つねにお客様のニーズを捉えたベスト・ソリューションの提供を通じて、お客様と確かな信頼を築きます。

### 3. Global Partnership グローバルなパートナーシップ

私たちは、世界中のパートナー企業とともに先端技術と価値あるソリューションを創造し、相互の実りある発展を目指します。

### 4. Value Sharing 価値の共有

私たちは、戦略的かつ健全な企業活動を通じて株主と価値を分かち合いながら、次代に向けて前進します。

### 5. Quality of Life ライフステージの創出

私たちは、社員一人ひとりが能力をフルに発揮できる環境と、それぞれが幸福を追求できる豊かなライフステージを創出します。



みなさまには、日頃から格別のご支援ならびにご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

今、日本経済は長引く不況からようやく抜け出そうという段階にまでやってまいりました。

ここで、日本経済の回復と企業の競争力強化の原動力となっているのが、インターネットに代表される最先端のIT(情報技術)です。80年代までは社会構造や企業の組織がピラミッド型となっており、メインフレームと呼ばれる大型コンピュータを活用した事務処理の合理化やオンラインシステム化が情報化投資の中心でした。

90年代に入ると、企業提携による水平型のビジネス展開や組織のフラット化が進み、メインフレームに代わってクライアント/サーバ・システムによるスピーディで戦略的な情報化投資が進みました。そして90年代半ばからは、インターネットが劇的なスピードで進展するとともに、個人が社会や組織の核となるネットワーク社会に突入しております。個人が最先端のコンピュータ・ネットワークで結ばれ、価値の創造がなされる、そのような新たな社会が今、現実のものとなっております。

携帯電話の利用者数が爆発的に伸びていることからもおわかりいただけますように、これからは通信と情報の融合が一層進み、私たちの生活にはなくてはならないものとなるでしょう。簡単に、楽しく、そして、いつでも、どこでも高度なサービスが受けられる、そんな時代の幕開けです。

私たち伊藤忠テクノサイエンス(CTC)は、創立以来、企業理念のひとつであります「カスタマー・サティスファクション(顧客満足の追求)」のもと、最先端ITを駆使した最適なソリューションをいち早く提供することで、お客様企業との信頼を一つひとつ築きあげてまいりました。また、ネットワーク・コンピューティング分野の先駆者として、インターネット関連システムの構築に早い段階から取り組み、ここで培ったノウハウや実績が、CTCの強みの一つになっております。

米国をはじめとする世界9カ国、120社を超える最先端IT企業と強いパートナーシップを結び、外部の協力スタッフも含めて総勢4,000名以上がお客様のニーズにスピーディに対応しています。

この結果、CTCは、UNIXサーバで圧倒的なシェアを握るサン・マイクロシステムズ社製品をはじめ、シスコシステムズ社製品、オラクル社製品など、いずれもそれぞれのIT分野でトップを走る製品の販売実績で日本のトップクラスに入っております。

これからも私たちCTCは、行動指針である「Challenging Tomorrow's Changes」をモットーに、豊かな社会と競争力のあるビジネスの実現に向け、挑戦し続けてまいります。今日、そして明日のCTCに是非ご期待ください。

代表取締役社長

後藤 攻



CTCは、ネットワーク・コンピューティングの総合力で未来を先取りしたソリューションを提供します。

CTCは、21世紀ネットワーク社会のトータル・ソリューション・プロバイダとして、最新のテクノロジーで、お客様本位のシステムを構築しつづけます。

### 21世紀のネットワーク社会において、CTCが果たす役割は何でしょうか。

CTCはエンドユーザーである企業の要望を徹底的に汲みあげ、最先端のネットワーク・コンピューティング・システムを構築するトータル・ソリューション・プロバイダです。“ソリューション・プロバイダ”とは、“問題解決策の提供者”という意味。コンサルティングから特定のベンダーに偏らないシステムの開発、導入、運用/管理やメンテナンス、さらにはユーザー先の技術者教育やアウトソーシングまでを行い、いわゆるSI(システム・インテグレータ)は守備範囲が広いのです。トータル・ソリューションを提供することにより、ユーザー企業は、生命線である複雑なネットワークシステムをベンダーを意識せず活用することができます。

### CTCの強みは何ですか。

まず、最先端のサーバ/ネットワーク/データベースを駆使したシステムの心臓部分とも言えるシステムインフラの構築に高い技術力を有していることです。インターネットを核としたネットワーク・コンピューティングのニーズが急増する中で、CTCはインターネット構築を他社に先駆けて手がけてきました。それらはCTCがもっとも得意とする分野です。現在は、インターネットを駆使したシステム構築関連が売上高の多くを占めるまでに成長しています。

次に、グローバルなパートナーシップです。米国をはじめとする世界9ヶ国約120社のIT先進企業との強いパートナーシップにより、最先端のソリューションをいち早く日本に紹介できるのは、大きな強みでしょう。次代のニーズを教えてくれるユーザー企業がCTCのマーケティング部隊とすれば、シリコンバレーやイスラエル、インド等は、まるごとCTCのR&D機関、研究開発部隊ともいえます。

これはという技術、例えば米国のiPlanet(旧Netscape)社やシーベル社などのベンダーには技術者を派遣して企画段階から手を結んでいます。その結果、CTCはニーズに最適なITを自由に組み合わせ、スピーディなトータル・ソリューションが提供できるうえ、巨額な研究開発費の負担とリスクがなく、そのうえ多くのベンダーから最先端の情報や技術も吸収できる体制になっています。これらの点が、一般のSI企業と大きく異なるところでしょう。

さらに、市場シェアの高い製品群と確かな技術に裏付けられた強い販売力も、競争力の源です。サン・マイクロシステムズ、シスコシステムズ、オラクル、サイバース、インフォミックス等、各社の製品に関しては、日本で圧倒的な販売実績をあげています。

構築後のユーザー支援も重視し、全国約80ヶ所のサポート拠点で24時間365日、コールから2時間以内で対応できる体制ができています。

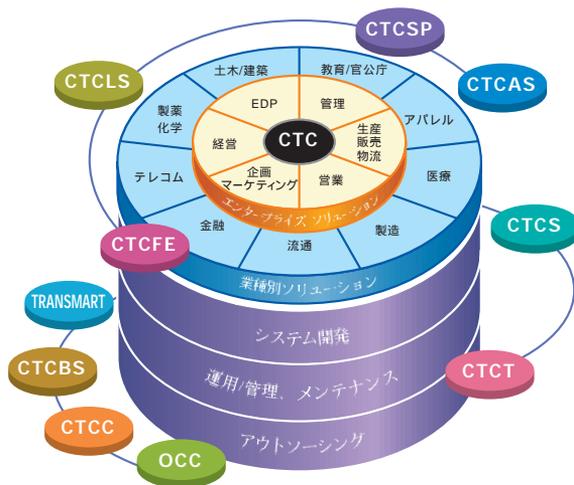
## 最近特に注目している技術分野を 教えてください。

CTCでは、EC(電子商取引)関連の技術に力をいれています。具体的には、iPlanet社製品、eXcelon社製品、Marimba社製品、そしてセキュリティ製品などEC関連製品を駆使したB to B/B to Cソリューションモデルを提供しています。また、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)、DWH(データウェアハウス)といったECに関連するソリューションにも力を入れております。

現在、企業ではビジネスモデルの確立、オペレーションコストの削減など業務革新を目的にしたIT投資が活発に行なわれています。そして21世紀には、業務革新の柱としてECを活用したビジネスが主流になるでしょう。そのためCTCでは、ECについて、コンサルティングから最新の製品の検証、プロトタイプを行なうためのWebテクノロジーセンターをこの4月に新設し、最新のWebテクノロジーを提供しております。



CTCグループの開発拠点「蒲田ソリューションセンター」



CTCグループのトータルソリューション体系

## 最後に、CTCの今後の取り組み、 展望についてお聞かせください。

eコマース関連のビジネスの拡充と、そのためのITの目利き力を強化したいと思っています。新たなソリューションの鍵は、コンサルティングによる提案力と開発やサポートへの実現力。このため営業部隊を強い営業から高度な営業へレベルアップさせてまいります。そして開発/サポート面では、品質管理の国際規格であるISO9001を有するソフトウェア開発会社CTCシステムズと、システム導入後の運用/サポートを行うCTCテクノロジーが積極前進しており、要員面を含めて今後も体制を強化してまいります。即戦力確保のための中途採用とともに、今後はより一層新卒採用に力を入れていきます。来春入社の新卒は185名を予定しています。積極的に人材を育てれば、日本のIT技術者不足の解消にもなりますから。やはり、人が財産ですね。

CTCのお客様は、テレコムや金融、流通をはじめ、全ての業種にわたっています。流通業が銀行業を始めるなど、クロスインダストリが進む今こそ、全方位の営業展開をますます強化し、各業種で培ったノウハウを異なる業種へも役立てていきます。ここでは、話題のシステム構築事例をご紹介します。

## 「J-フォン東日本株式会社 「高度で実践的なDWHを構築」

J-フォングループの北海道/東北/関東/甲信地区を担うJ-フォン東日本は、携帯電話による高品質な通話サービスはもちろん、インターネット接続サービス「J-SKY」を提供し、携帯電話でのシェア拡大を図っています。急拡大を続ける携帯電話市場においては、カラー画像配信などの新サービスやコンテンツの充実で、顧客囲い込み競争は一段と激化しています。

サービスの充実を図るには、“顧客情報の分析”が鍵。J-フォン東日本では、戦略的情報システムの一貫として、先端的なDWHシステムの運用を行い、顧客サービスの充実に全力を注いでいます。

このようなニーズに対応するため、CTCは、J-フォン東日本の、データ処理量の増大に対応できるDWHシステムの構築と運用を全面的にサポートしています。

新システムの導入により、J-フォン東日本では、日々の機種変更や契約/利用状況など、経営トップから第一線の営業までが活用できるマーケットデータを正確かつ迅速に抽出/作成出来るようになりました。その結果、経営陣による意思決定がよりスピードアップしています。

こうした高度な業務に対応する最適機種として、Sunサーバの最上位機種「E1000(Starfire™)」が稼働中です。2001年から本格スタート予定のIMT-2000(次世代移动通信システム)にも、高度なDWHシステムの活用により、マーケティング力を強化することで、新サービスのさらなる充実が見込まれています。

## 株式会社 ファミマ・ドット・コム 「ファミマ・ドット・コム」

インターネットで注文し、店頭で商品を受けとるファミリーマートの「ファミマ・ドット・コム」が10月30日にオープンしました。有名デパートやポータルサイト等と提携し、生活グッズを幅広く提供するこのネット・コンビニの窓口となる「店舗指定地図システム」を、CTCはサポートしています。

「ファミマ・ドット・コム」では、お客様が自宅や職場の住所を入力すると、付近の地図が現われ、店舗が表示されます。そこで希望の店舗をクリックすれば、指定した場所で商品を受け取ることが可能です。全国約5,700店の最新のファミリーマート店舗情報、そしてフランス国土地理院(IGN)でも採用されている地図情報システム「GeoConcept」をもとに、顧客との連携強化を目指すCRMによるノウハウを集約したソリューションです。これは、リアル店とバーチャル店、お客様と店舗が、インターネットで結ばれて生まれた新サービスとして期待されています。



ファミマ・ドット・コムのシステム概念図

# 主なグループ会社

## CTCFE

CTCファイナンシャルエンジニアリング

会社名 シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング株式会社(略称CTCFE)

本社所在地 東京都中央区新川2-12-15 CTC新川ビル

事業内容 金融機関向けコンピュータ/関連システムの販売、ならびにソフトウェアの受託開発/パッケージ販売/保守サービス

資本金 1億5千万円

代表 代表取締役社長 鈴木 正彦

設立 1989年10月1日

## CTCAS

CTCアパレルシステム

会社名 シーティーシー・アパレルシステム株式会社(略称CTCAS)

本社所在地 東京都中央区新川2-12-15 CTC新川ビル

事業内容 アパレル業界、自動車シート業界向けのCAD/CAM/CMSをはじめとするトータルソリューションの提供

資本金 1億円

代表 代表取締役社長 上田 泰三

設立 1990年4月1日

## CTCLS

CTCラボラトリーシステムズ

会社名 シーティーシー・ラボラトリーシステムズ株式会社(略称CTCLS)

本社所在地 東京都世田谷区駒沢1-16-7

事業内容 化学/生物関連事業に対するハードウェア/ソフトウェアの販売およびサポート

資本金 5千万円

代表 代表取締役社長 山本 和男

設立 1989年10月1日

## CTCS

CTCシステムズ

会社名 シーティーシー・システムズ株式会社(略称CTCS)

本社所在地 東京都大田区蒲田5-13-23 蒲田シティビル

事業内容 Webソリューションを中心とする、各種アプリケーションシステムの設計/開発

資本金 1億円

代表 代表取締役社長 金森 清保

創立 1990年1月1日

## CTCT

CTCテクノロジー

会社名 シーティーシー・テクノロジー株式会社(略称CTCT)

本社所在地 東京都江東区東陽2-2-20 東陽駅前ビル

事業内容 保守サービス、ネットワークシステム各種サポートサービスおよびネットワーク工事、コンピュータ関連教育

資本金 1億円

代表 代表取締役社長 磯村 廣治

設立 1990年4月1日

## CTCSP

CTCエスピー

会社名 シーティーシー・エスピー株式会社(略称CTCSP)

本社所在地 東京都世田谷区駒沢1-16-7

事業内容 ソフトウェア開発/販売、コンピュータ関連サブライ商品、ネットワーク機器、および周辺機器類の販売

資本金 1億円

代表 代表取締役社長 岩島 孝吉

設立 1990年4月1日

## CTCC

CTCクリエイト

会社名 シーティーシー・クリエイト株式会社(略称CTCC)

本社所在地 東京都世田谷区駒沢1-16-7

事業内容 コールセンターのアウトソーシング受託、運用受託、アプリケーション開発、コンサルティングおよび関連する業務全般

資本金 1億2千万円

代表 代表取締役社長 長谷部 英則

設立 1987年4月1日

## OCC

沖縄コールセンター

会社名 沖縄コールセンター株式会社(略称OCC)

本社所在地 沖縄県那覇市鏡水崎原地先

事業内容 電話情報通信技術を利用した消費者からの問い合わせ受付、資料請求受付および発送、商品の販売促進、契約の促進業務

資本金 6千万円

代表 代表取締役社長 飯田 貞夫

設立 1998年12月14日

## CTCBS

CTCビジネスサービス

会社名 シーティーシー・ビジネスサービス株式会社(略称CTCBS)

本社所在地 東京都港区北青山3-3-7 第一青山ビル

事業内容 高速オンデマンド印刷によるプリンティングサービス、物流配送サービス/要員派遣業務/アウトソーシング受託業務、ネットワーク/パッケージソフトの販売等のサービスビジネス

資本金 4千万円

代表 代表取締役社長 吉川 直志

創立 1999年4月1日

## TRANSMART

トランススマート

会社名 トランススマート株式会社

本社所在地 東京都新宿区新宿1-2-5 第二飯塚ビル

事業内容 翻訳業務を介するインターネットサイト

"トランススマート"(http://www.trans-mart.net)の企画/運営

資本金 8千万円

代表 代表取締役社長 服部 淳一

設立 2000年7月19日

第22期上半期の営業概況をご報告申し上げます。

日本経済は、民間企業による設備投資の拡大、個人消費の増勢により、着実に回復基調に向かいつつあります。そのような経済環境の中で、IT産業界は、インターネット構築関連市場の拡大を背景に成長を続け、景気回復の牽引役となっております。

CTCは、企業理念のひとつである「カスタマー・サティスファクション(顧客満足の追求)」をモットーに、企業の競争力強化を目的としたお客様本位のビジネスを中心に様々な営業活動を展開してまいりました。

組織面では、EC市場へのより強力な参入をはかるため、e.com推進部を新設し、あらゆる業種業態におけるインターネットビジネスの立上げを全面的に支援する体制を確立しました。さらに、コンサルティングから新製品/新技術の検証、プロトタイプの開発などを行い、最新のWebソリューションをお客様に提供することを目的として、CTCグループのシステム開発拠点である蒲田ソリューションセンターに、Webテクノロジーセンターを

併設しました。また、次々と生まれる最先端製品を発掘し、CTCのビジネス戦略に結びつけるプロダクトマネジメント部と、ベンダーとのアライアンスを強化するベンダーアライアンスグループを新設しました。その新組織を中心に、Webサイト分析システム事業での米国ネットジェネシス社との協業、日本アリバ(株)とのインターネットによる資材調達ソフト販売契約、オリックス・レンテック(株)と共同での各種サービスプロバイダ向けレンタルプログラムの開始、そして、新日鉄情報通信システム(株)、iPlanet社と高性能メールサーバ事業で手を結ぶなど、ベンダーとの協業にも精力的に取り組みました。

本年7月には各種翻訳業務をインターネット上で仲介するサイト「トランススマート」の企画/運営を行うトランススマート(株)を設立しました。

要員面では、ビジネスの拡大に対応するため、営業力/技術力の強化を目的に、人材の獲得と育成に力をいれております。当上半期においては、グループ全体で180人を採用するなど、即戦力の強化にも努めました。

なお、環境改善活動の一環として準備を進めておりました国際標準規格ISO14001を6月に取得いたしました。

一方、このような取り組みのほか、CTCをより一層ご理解いただくため、新聞広告やイベント開催などを、積極的に展開いたしました。

5月には、IT革命をテーマにしたCTC最大規模の総合フェア「CTCスマート・コンピューティング サークス2000」を開催し、多数のお客様にお越しいただきました。また、サン・マイクロシステムズ、シスコシステムズ、日本オラクルといった有力IT企業、成長が期待されるベンチャー企業、日本大手SI企業が一堂に会しての、「第2回 CTC Partners Conference and Retreat」を



CTCの取り組みを紹介する事例広告



CTCスマート・コンピューティング サークラス2000

開催し、IT産業の将来を論じるとともに、パートナーシップをより一層深めることができました。

システム構築においては、あらゆる業界/業種のお客様へのトータル・ソリューションの提供をめざしました。そのなかでも、通信業向けに、携帯電話を利用したサービスの拡大に伴う、移動体通信各社の設備増強に対応し、サーバを中心としたシステム増強に注力しました。また、金融/流通/製造等の業界につきましては、インターネットを軸に、EC市場を中心とする、企業向け、消費者向けソリューションを提供いたしました。

以上の活動を展開してまいりました結果、第22期上半期の業績は順調に推移いたしました。グループ各社もそれぞれの力を大いに発揮し、連結ベースでの売上高は1,345億円と前年同期比57.0%増加しました。

売上高の増加などにより、経常利益は127億11百万円と前年同期比278.7%増加しました。

中間純利益も67億48百万円と前年同期比251.4%増加しました。なお、連結業績につきましては、連結子会社12社、持分法適用会社5社を連結範囲としております。

CTC本体の個別売上高につきましては、1,201億82百万円と前年同期比64.9%増加しました。売上高の増加とともにサービジネスの拡大等により収益率が改善したため、経常利益は98億3百万円と前年同期比457.1%増加しました。中間純利益は55億83百万円と前年同期比463.1%増加しました。

IT産業は、21世紀へ向けてインターネットを中心にますます多様化し、社会生活の基盤へも浸透しその広が<sup>り</sup>を見せていくと考えられます。

CTCは、このような急速な環境変化に即応するため、人材のさらなる育成/強化に努め、あらゆる業界/業種に向けた営業展開を図るとともに、幅広い最新取扱製品群、それらを最適なソリューションとして提供するシステム構築力、そしてコンサルティングからシステムの開発、導入後の運用サポートまでの一貫したサービスをご提供する<sup>こと</sup>、これまでの強みをより一層高めたい<sup>ま</sup>す。



第2回 CTC Partners Conference and Retreat

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第22期中間 (H12.9.30)	第21期 (H12.3.31)	第21期中間 (H11.9.30)	科 目	第22期中間 (H12.9.30)	第21期 (H12.3.31)	第21期中間 (H11.9.30)
(資産の部)				(負債の部)			
<u>流動資産</u>				<u>流動負債</u>			
現金及び預金	23,923	32,408	19,795	支払手形及び買掛金	29,572	29,255	30,106
受取手形及び売掛金	72,682	63,220	47,954	短期借入金	17,863	14,959	39,890
たな卸資産	30,755	26,091	24,068	未払法人税等	5,783	3,953	2,134
繰延税金資産	1,689	1,264	1,459	賞与引当金	2,291	2,513	2,175
その他	3,456	2,560	3,034	その他	13,946	11,702	12,576
貸倒引当金	367	470	352	<u>流動負債合計</u>	<u>69,456</u>	<u>62,384</u>	<u>86,884</u>
流動資産合計	132,139	125,073	95,959	<u>固定負債</u>			
<u>固定資産</u>				長期借入金	1,283	4,785	6,358
有形固定資産	3,342	2,869	2,914	退職給付引当金	1,225	-	-
無形固定資産	1,826	1,933	1,896	未払過去勤務債務	-	1,147	-
投資その他の資産	12,639	10,415	8,081	役員退職慰労引当金	244	210	202
投資有価証券	5,870	4,688	3,734	<u>固定負債合計</u>	<u>2,753</u>	<u>6,144</u>	<u>6,561</u>
繰延税金資産	1,361	1,138	420	<u>負債合計</u>	<u>72,210</u>	<u>68,528</u>	<u>93,445</u>
その他	5,516	4,587	3,926	(少数株主持分)			
貸倒引当金	109	-	-	<u>少数株主持分</u>	<u>617</u>	<u>452</u>	<u>331</u>
固定資産合計	17,808	15,217	12,892	(資本の部)			
為替換算調整勘定	-	30	-	<u>資本金</u>	<u>21,763</u>	<u>21,763</u>	<u>1,576</u>
資産合計	149,947	140,322	108,851	<u>資本準備金</u>	<u>33,076</u>	<u>33,076</u>	<u>1,013</u>
				<u>連結剰余金</u>	<u>22,303</u>	<u>16,500</u>	<u>12,484</u>
				<u>為替換算調整勘定</u>	<u>21</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
				<u>自己株式</u>	<u>1</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
				<u>資本合計</u>	<u>77,120</u>	<u>71,340</u>	<u>15,073</u>
				<u>負債、少数株主持分及び資本合計</u>	<u>149,947</u>	<u>140,322</u>	<u>108,851</u>

(注)1 当中間期の連結子会社は12社、持分法適用会社は5社であります。

2 有形固定資産の減価償却累計額 2,938百万円

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

摘要	第22期中間 (自 H12.4.1 至 H12.9.30)	第21期中間 (自 H11.4.1 至 H11.9.30)	第21期 (自 H11.4.1 至 H12.3.31)
売上高	134,500	85,648	208,206
売上原価	103,151	65,921	163,463
売上総利益	31,348	19,726	44,742
販売費及び一般管理費	18,546	16,286	33,423
営業利益	12,802	3,440	11,319
営業外収益	161	236	719
営業外費用	252	320	1,124
経常利益	12,711	3,356	10,914
特別利益	79	822	2,702
特別損失	553	667	2,813
税金等調整前中間(当期)純利益	12,236	3,511	10,803
法人税、住民税及び事業税	5,954	1,936	5,468
法人税等調整額	648	402	956
少数株主利益	182	56	143
中間(当期)純利益	6,748	1,920	6,148

(注)1株当たり中間純利益 109円73銭

# 個別財務諸表

## 個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第22期中間 (H12.9.30)	第21期 (H12.3.31)	第21期中間 (H11.9.30)	科 目	第22期中間 (H12.9.30)	第21期 (H12.3.31)	第21期中間 (H11.9.30)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	20,943	27,347	17,062	支払手形	162	123	128
受取手形	1,513	1,585	1,594	買掛金	26,364	26,051	27,283
売掛金	62,600	54,389	40,222	短期借入金	13,150	13,300	38,300
自己株式	1	-	-	1年以内返済予定長期借入金	3,000	-	30
商品	21,924	18,722	16,074	未払金	2,303	2,747	1,924
貯蔵品	48	47	53	未払法人税等	3,973	2,291	1,228
前渡金	221	249	1,937	未払消費税	370	155	197
前払費用	713	406	262	前受金	3,511	3,117	4,410
繰延税金資産	874	723	954	預り金	243	240	114
関係会社短期貸付金	4,008	3,908	3,768	前受収益	4,526	2,894	3,185
未収入金	2,911	2,553	1,435	賞与引当金	1,169	1,387	1,086
その他	150	160	164	その他	410	433	490
貸倒引当金	260	343	263	流動負債合計	59,186	52,742	78,380
流動資産合計	115,651	109,751	83,267				
固定資産				固定負債			
有形固定資産	2,666	2,353	2,337	長期借入金	1,000	4,000	5,550
建物付属設備	559	570	593	退職給付引当金	1,109	-	-
工具器具及び備品	908	874	692	未払過去勤務債務	-	986	-
貸与資産	1,198	908	1,051	役員退職慰労引当金	165	128	115
無形固定資産	1,217	1,284	1,136	固定負債合計	2,274	5,115	5,665
ソフトウェア	1,097	1,163	1,015				
その他	120	120	121	負債合計	61,461	57,858	84,045
投資その他の資産	12,760	10,606	8,600	(資本の部)			
投資有価証券	5,646	4,554	3,764	資本金	21,763	21,763	1,576
関係会社株式	1,651	1,496	1,441	資本準備金	33,076	33,076	1,013
出資金	1,242	738	39	利益準備金	266	177	159
長期貸付金	304	245	73	その他の剰余金	15,727	11,121	8,548
破産更生等債権	108	-	-	任意積立金	9,200	6,200	6,200
長期前払費用	127	20	13	中間当期末処分利益	6,527	4,921	2,348
繰延税金資産	832	652	113	(うち中間当期純利益)	(5,583)	(3,762)	(991)
差入保証金	2,303	2,186	2,216				
保険積立金	151	145	118	資本合計	70,834	66,138	11,297
会員権	502	567	819				
貸倒引当金	109	-	-	負債及び資本合計	132,295	123,997	95,343
固定資産合計	16,644	14,245	12,075				
資産合計	132,295	123,997	95,343				

## 個別損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	第22期中間 (自 H12.4.1 至 H12.9.30)	第21期中間 (自 H11.4.1 至 H11.9.30)	第21期 (自 H11.4.1 至 H12.3.31)
売 上 高	120,182	72,883	179,622
売 上 原 価	96,343	59,351	147,113
売 上 総 利 益	23,838	13,532	32,509
販売費及び一般管理費	15,055	12,240	26,551
営 業 利 益	8,783	1,292	5,957
営 業 外 収 益	1,180	683	1,618
受 取 利 息	47	31	76
受 取 配 当 金	672	114	203
業 務 受 託 料	227	256	500
受 取 手 数 料	160	145	508
為 替 差 益	0	107	169
そ の 他	71	27	159
営 業 外 費 用	160	216	981
支 払 利 息	36	132	214
商 品 廃 棄 損	94	52	476
上 場 関 連 費 用	-	-	239
そ の 他	29	31	50
経 常 利 益	9,803	1,759	6,594
特 別 利 益	79	711	2,549
有 価 証 券 売 却 益	79	553	2,472
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	157	77
特 別 損 失	495	655	2,532
固 定 資 産 除 却 損	62	49	62
投 資 有 価 証 券 評 価 損	213	135	165
投 資 有 価 証 券 売 却 損	148	-	58
会 員 権 評 価 損	71	-	254
関 係 会 社 整 理 損	-	470	438
ソ フ ト 開 発 整 理 損	-	-	567
過 去 勤 務 費 用	-	-	986
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	9,387	1,815	6,611
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,135	1,091	3,424
法 人 税 等 調 整 額	331	267	575
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	5,583	991	3,762
前 期 繰 越 利 益	944	556	556
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	801	801
中 間 配 当 額	-	-	180
利 益 準 備 金 積 立 額	-	-	18
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	6,527	2,348	4,921

(注) 1株あたり中間純利益 90円79銭

# 株式の状況 / 株主メモ

## 株式の状況

### 発行株式数及び株主数

会社が発行する株式の総数	246,000,000	株
発行済株式の総数	61,500,000	株
株主数	21,591	人

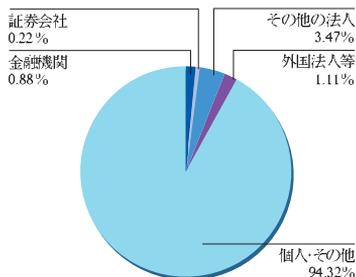
### 大株主（上位10名）

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
伊藤忠商事	30,428,300	49.48
住友信託・伊藤忠商事口	2,202,000	3.58
三菱信託銀行(信託口)	2,002,900	3.26
東洋信託銀行(信託勘定A口)	1,243,000	2.02
住友信託銀行(信託口)	1,025,300	1.67
CTC社員持株会	551,240	0.90
第一勧業富士信託銀行(年金信託口)	450,400	0.73
年金信託・中央三井信託銀行(2口)	407,500	0.66
大和銀行(信託口G)	395,900	0.64
CRC総合研究所	372,150	0.61

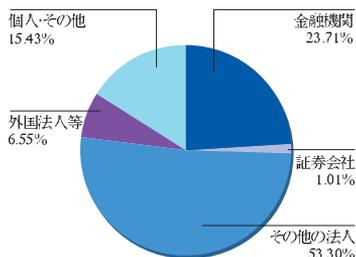
(注) 住友信託銀行・伊藤忠商事口の持株数は、伊藤忠商事(株)が保有する当社株式を退職給付信託に提出したものです。

### 株式分布状況

#### 所有者別分布状況



#### 所有株式数別分布状況



## 株主メモ

決算期 3月31日

基準日 定時株主総会 3月31日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

このほか必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

定時株主総会 6月に開催いたします。

名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 東京(042)351-2211

大阪(06)6833-4700

同取次所 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

公告掲載新聞 日本経済新聞

1単位の株式の数 100株

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

銘柄コード 4739(略称CTC)

(2000年9月30日現在)

# 全国拠点

本社  
支店・営業所  
サポート拠点



本社	〒102-8166	東京都千代田区富士見1-11-5	筑波営業所	〒300-0037	土浦市桜町1-17-15 日産火災土浦ビル
九段南オフィス	〒102-0074	東京都千代田区九段南2-3-14 靖国九段南ビル	八王子営業所	〒192-0083	八王子市旭町8-10 比留間ビル
蒲田ソリューションセンター	〒144-0052	東京都大田区蒲田5-13-23 蒲田シティビル	厚木営業所	〒243-0018	厚木市中町2-6-10 東武太朋ビル
青山オフィス	〒107-8077	東京都港区北青山2-5-1 伊藤忠ビル	千葉営業所	〒263-0043	千葉市稲毛区小仲台2-3-12 こみなと稲毛ビル
駒沢オフィス	〒154-0012	東京都世田谷区駒沢1-16-7	柏営業所	〒277-0005	柏市柏4-6-3 新栄ビル
新川オフィス	〒104-0033	東京都中央区新川2-12-15 CTC新川ビル	静岡営業所	〒420-0857	静岡市御幸町6 静岡セントラルビル
多摩オフィス	〒206-0034	東京都多摩市鶴牧1-23 朝日生命本社ビル	浜松営業所	〒430-0926	浜松市砂山町325-34 ニッセイ浜松駅前アネックス
札幌支店	〒060-0003	札幌市中央区北三条西1-1-1 ナショナルビル	豊田営業所	〒471-0034	豊田市小坂本町1-13-11 富士火災豊田ビル
さいたま支店	〒330-0843	大宮市吉敷町4-43 マルクュービル	京都営業所	〒600-8177	京都市下京区烏丸通五条下ル大阪町391 第10長谷ビル
横浜支店	〒222-0033	横浜市港北区新横浜3-17-6 イノテックビル	神戸営業所	〒651-0088	神戸市中央区小野柄通7-1-1 日本生命三宮駅前ビル
名古屋支店	〒460-0003	名古屋市中区錦1-5-11 伊藤忠ビル	高松営業所	〒760-0017	高松市番町1-6-8 高松興銀ビル
大阪支店	〒532-0011	大阪市淀川区西中島6-1-1 新大阪プライムタワー	熊本営業所	〒860-0844	熊本市水道町9-31 日産火災熊本ビル
広島支店	〒730-0015	広島市中区橋本町10-10 広島インテス	沖縄営業所	〒902-0067	那覇市安里102 日本生命安里ビル
福岡支店	〒810-0041	福岡市中央区大名2-9-2 福岡共栄火災ビル	枝川物流センター	〒135-0051	東京都江東区枝川2-18-10
仙台営業所	〒980-0804	仙台市青葉区大町1-2-1 ライオンビル	セントリー物流センター	〒134-0086	東京都江戸川区臨海町4-3-1
水戸営業所	〒310-0911	水戸市見和1-300-71 住建ビル			

サポート拠点 北見、釧路、帯広、旭川、函館、札幌、青森、八戸、盛岡、秋田、山形、長岡、新潟、仙台、福島、郡山、いわき、宇都宮、水戸、高崎、大宮、東京区内(九段下、東陽町、木場、新川、茅場町、青山、溜池山王、品川、中野)、多摩、八王子、千葉、柏、幕張、横浜、厚木、川崎、静岡、金沢、長野、松本、豊田、浜松、京都、奈良、名古屋、大阪市内(西中島、本町)、守口、神戸、岡山、広島、鳥取、松江、山口、高松、徳島、松山、高知、福岡、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄 教育センター 半蔵門 コールセンター 駒沢、沖縄 メディアプラザプリントセンター 大塚 メールセンター 大塚



## 会社概要

会社名	伊藤忠テクノサイエンス株式会社(略称 CTC)
	*CTCはChallenging Tomorrow's Changesを表わしています。
	英文社名 ITOCHU TECHNO-SCIENCE Corporation
本社所在地	〒102 8166 東京都千代田区富士見1 11 5 TEL 03 5226 1200(代)
創立	1972年4月1日
資本金	21,763百万円
総人員	4,171名(CTCグループ全従業員 2,674名/外部要員 1,497名)
	(2000年9月30日現在)
事業内容	最先端のコンピュータ、ネットワーク、アプリケーションによる、 コンサルテーションからシステムの開発、運用・管理、保守、教育、 アウトソーシングにいたるまでのトータル・ソリューションの提供

役員	取締役会長	佐武 廣夫
	取締役副会長	本間 省吾
	代表取締役社長	後藤 攻
	常務取締役	渡辺 英二
	常務取締役	住野 統一
	常務取締役	中野 亨
	取締役	鈴木 正彦
	取締役	林 和男
	取締役	児島 武美
	取締役	榎木 茂
	取締役	池野 猛司
	取締役	後藤 健
	取締役	鈴木 勝則
	取締役	森 信男
	取締役	磯村 廣治
	取締役	西岡 郁夫
	取締役	小林 栄三
	取締役	井上 裕雄
	取締役	西山 茂樹
	常勤監査役	大橋 甫
	常勤監査役	米山 隆男
	監査役	兼松 泰男
	監査役	高取 成光